

論 文

中学生は「日本を愛している」のか？

— 保守化する現代日本における中学生と愛国心 —

小 針 誠

現代社会学部・現代こども学科

Abstract

The purpose of this study is to analyze the patriotism or nationalism of junior high school students based on a questionnaire, in correlation with their attributes, social relationships, academic achievement, etc. Since the mid-eighties, the Liberal Democratic Party (LDP) has emphasized the importance of cultivating “love of country,” to rewrite the Fundamental Law of Education established in 1947. But the number of children who “love” Japan has not been revealed empirically.

The following facts have been shown through the analysis.

First, over half of the children (55.2%) feel patriotic in their nation. Second, many of the children who are patriotic have high academic achievement. Third, they have good relationships with their friends and parents. Their social ties lead to patriotism or nationalism.

1. 研究の目的

本研究の目的は、中学2年生を対象とした質問紙調査の分析をもとに、現在の中学生の愛国心（日本という国に対する愛着）¹の実態について、その傾向と要因・背景を実証的に明らかにすることにある。

戦後日本社会は、1980年代以降、政治を中心に急速に保守化していったとされる。教育においてもそれは当てはまる。その動きは臨時教育審議会が発足した1980年代半ば頃から明らかになり、90年代末から加速し、依然その勢いを維持しているようにもみえる。なかでも、「戦後レジームからの脱却」を謳って誕生した

安倍晋三内閣は、2006年12月に教育基本法を改正し、翌年6月にはこれに合わせて教育三法（学校教育法／地方教育行政の組織及び運営に関する法律／教育職員免許法及び教育公務員特例法）の改訂に踏み切った。これら一連の動きは未だ私たちの記憶に新しい。

教育における保守主義的な改革の流れは、学校・教師・子どもの国家的管理・強制の強化や思想信条の自由の軽視などの観点から様々な問題や弊害を伴うものであるとして、批判的に論じられることが多かった。それは教育社会学者の議論においても例外ではない（例えば大内2002、広田2005、藤田編2006、大内編2007など）。

しかし、国を愛することを目指す教育に賛成する立場にせよ、反対する立場にせよ、いずれの主張においても、実際に教育を受ける「子ども」（児童や生徒）の視点や現実が——少なくとも実証レベルにおいては——完全に抜け落ち

Do Junior High School Students “Love” Japan?:
On the Patriotism or Nationalism of Junior
High School Students in the Conservative
Society of Contemporary Japan

てしまっているようにおもわれる。国を愛することを旨とした教育は、それを受ける児童・生徒にどのような影響を与えるのだろうか。子どもの視点に立ち返って、昨今の教育改革における愛国心やナショナリズムの問題を捉えなおす必要があるのではないだろうか。

そこで本研究は、中学生を対象とした質問紙調査を通じて、どのような生徒に国を愛する傾向があるのか、そしてその要因・背景にあるものを実証的に明らかにし、現代の中学生にとっての「国を愛すること」やそれを目指そうとする教育には如何なる特徴があるのかを明らかにする。

ところで、昨今の保守化傾向を戦前の日本への回帰・反動とみる向きもあるが、そう単純に戦前への「復古主義」だと解するには一定の留保が必要であろう。それは以下の2点でかつての日本社会とは大きな違いがみられるからである。

第一に、昨今の国家主義や保守主義の背景には、グローバリゼーションが同時に進行している点でそれまでとは大きく異なる。すなわち、アメリカを覇権国とするグローバリズム²は、「世界のアメリカ化」戦略としての同国の積極的な政治・経済介入であり、アメリカの基準が「グローバル・スタンダード」の時代になりつつある。これは、アメリカの自文化中心主義であり、「一人勝ち」を狙ったものである。アメリカ・グローバリズムの影響は日本においても80年代以降、平等よりも自由の価値を重視する新自由主義的（脱福祉国家）な社会政策として反映された。それは一方で自己選択・自己責任が可能な「強い個人」を前提とし、「弱い個人」（社会的弱者）を切り捨てることになり、経済的格差を拡大させたともいわれる。日本社会は経済・政治ともに不安定化し、多くの国民は、軸足を見失い、不安に晒されることになった（金子1999）。

一連のグローバリゼーションの結果、「国民国家」という枠組みを喪った国民のなかには、自国を護ることが急務となり、結果、マイノリ

ティ等の社会的排除を伴う偏狭なナショナリズムが生まれる傾向があるという。たとえば、1990年代以降のフランスでは、アフリカ系・アラブ系移民を積極的に受け入れた結果、彼らに雇用を奪われたフランス人の低所得者層や貧困層を中心に、移民排斥を主張する極右政党・国民戦線（Front national）が一定の支持を集めた。そのほか、ドイツにおけるネオナチの台頭なども同じような背景のもとで現われてきたといわれる。その過程で生まれた国家主義や保守主義は、国民に国を愛する気持ちを半ば強制的に求めるものであるが、そのみならず、強いものや強いこと（例えばカリスマ）への憧憬と、マイノリティや社会的弱者の排斥・差別につながる危険な思想を含むこともある。グローバリゼーションによる国民国家の弱体化の結果として生じたアノミーを、国家が抑圧機能を強化することで克服する現象は、過去の歴史のなかで、様々な国や地域でみられたという（テッサ・モリス＝スズキ2002）。

第二に、愛国心における天皇制の位置づけの問題である。戦前の愛国心は天皇制国家主義を通じて醸成されたものであるのに対し、今日のそれが天皇制と関連して議論されることはほとんどない。昨今の新保守主義の特徴は、評価の強化、すなわち監視を背景に伴いながら、新自由主義と同時進行しているところにある。それは、「自由主義」という名のもとで互いに競争させ、競争の成果に対する評価のまなごしを社会のあらゆるところに遍在させて、管理・統制させていくシステムにほかならない。さらに昨今では評価・監視の徹底に向けて、カメラ、ビデオ、コンピュータ、音量測定器など、多種多様なテクノロジーを駆使して、微細な差異を監視し、それを評価に結び付ける手法をとっている。式典等における君が代の声量チェックに代表されるように、そうした手法は学校教育を中心に適用され、今後拡大・徹底されていく可能性が高いとみられている。

一連の国家主義的・保守主義的な教育改革に対しては、子どもたちにとって「良心の自由」

を担保するどころか、悪影響を及ぼす強制的な教育活動になるのではないかという批判的な指摘もある（西原 2006）。本研究は、保守化する一連の教育改革において、その教育を受けてきた子どもたちが日本という国民国家に対してどのような思想・信条をもつのかを明らかにする。このことは、80年代以降の教育改革の諸影響を実証的に明らかにするものであり、政策検証のうえでも非常に重要かつ喫緊の課題である。

2. 先行研究の整理と本研究の分析視角

本研究の対象である中学生を含めた若い世代の愛国心には相反する二つのイメージがつけられている。

第一のイメージは、若い世代には愛国心や保守化の傾向が顕在化していることを示す議論や調査結果である。2005年10月17日放送のTBS系ニュース番組News23のなかで行われた「愛国心は必要か」との質問に対して、9割以上の大学生がこれに肯定している。同様に、大学生を対象とした朝日新聞松山総局の調査でも「愛国心があるか？」との質問に「ある」と回答したものは全体の62%、「日本が好きか」との問いには96%が肯定したという（2004年6月21日・朝日新聞愛媛版）。ここで回答された愛国心は、かつてのような急進的で過激な国粹主義的な保守思想ではなく、「なんとなくニッポンが好き」とか「ニッポン最高！」など屈託なく日本に対する愛着を無邪気に叫ぶ、いわゆる「おちナショナリズム」と呼ばれる点において特徴的である（『AERA』2004年8月30日号、香山 2001）。

第二に、それに反して、若い世代の愛国心の欠如を示す調査結果もある。一例として、1973年以降、5年毎30年にわたって日本人の社会意識について調査してきたNHK放送文化研究所が実施する「日本人の意識調査」によれば、「日本という国への自信」や「日本に対する愛着心」の観点から愛国心の程度をみると、いずれの時期も「戦前・戦中世代」（1938年以前生まれ）や「戦後世代」（1939年～58年生

まれ）に比べて、「戦無世代」（1959年以降生まれ）が最も低い（NHK放送文化研究所 2004）。このような世代論による愛国心論議は青少年犯罪などが起きるたびに立ち現れた。つまり、保守的な立場から、少年犯罪の原因が若者の公共性の欠如とモラルの低下に求められ、公共の精神の必要性が「愛国心」を含めて、さかんに主張されるようになったのである。

一連の教育改革の流れも基本的にそうした認識のもとで進められてきた。それは大衆の後押し（ポピュリズム）による安倍政権下で成立した改正教育基本法の内容を一瞥すれば明らかであろう。しかし、この種の分析結果は「世代」以外の属性別の分析を行っていないため、戦後生まれの若い世代に対する画一的なイメージが形成されてしまう危険性がある。

相反する二つのイメージのうち、いずれが正確な若者イメージを捉えているのだろうか。しかし本研究の目的は、敢えて正誤の判断をすることでも、一方の立場に与することでもない。むしろ現代の中学生にとって、日の丸・君が代を含めて、学校における愛国心を目的とした教育はそれ以前の戦後世代と比べて自明になっている可能性は高い。それぞれの子どもがそうした教育をどう受け止めてきたのかを含めて、その意識について実証的に明らかにする必要があるのではないだろうか。

しかし、子ども（児童・生徒）を対象に、そうした関心を実証的に明らかにした先行研究は、筆者の管見の限り、いくつかの例外を除いて、ほとんどなかった。先に挙げた調査もほとんどが大学生や一般の成人を対象にしたものである。

そのなかで高校生を対象にした調査研究に大野（2004）がある。大野は高校生を対象とした質問紙調査から、国家意識やナショナリズムの現状について分析している。その結果、彼らの多くは、過激なナショナリズムではなく、外国人に対して寛容で、スポーツの国際大会などを通じて涵養された日本に対する穏やかな愛着、すなわち「ソフトなナショナリズム」を内面化しているという。しかし、属性別の分析は十分

に明らかにされているとは言い難い。

また、京都市道徳教育振興市民会議（座長・河合隼雄）が2002年6月に実施した「道徳教育1万人市民アンケート」も本研究の問題関心に関連する主要な先行研究として位置づけられる。同調査は京都市内の小・中・高校の児童・生徒9,505名と一般市民1万2,822名の計2万2,327名を対象に、道徳的な行動や意識について調査している。本研究の関心で特に注目すべきは「自分の国を愛することについて」という質問項目である。国を愛することについて、「必ずそうすべきだと思う」と「そうすべきだと思う」と回答した者の合計は市民70.0%、児童・生徒52.4%にのぼる。また、意識のみならず実際の行動にも注目すると、「いつも実行している」と「ほとんどそうしている」の割合の合計は市民68.6%に対して、児童・生徒48.9%と比較的高い数値が示されている（河合・小寺2005）。

しかし、本調査は、多額の税金をかけて比較的大規模の大きいサンプルを対象に実施されたにも拘わらず、十分なサンプリング（標本抽出）が行われていないなど³、社会科学における綿密な調査方法を欠いている。また、本調査は、国の教育政策に直接的に関わってきた河合隼雄をはじめ、京都市教育委員会のなかでも保守主義的な道徳教育を推進しようとしてきた人物を主導に実施された。本調査の結果をもって、その後の京都市において「国を愛する」道徳教育が積極的に推進・導入されたという意味では、調査の実施自体が極めて政治的な動きやバイアスを含んでいる可能性が高いといわざるを得ない。

以上のように、いずれの先行研究においても、子どもたちの愛国心と属性との関連性が分析されていないため、どのような児童・生徒が国に対する愛着・愛情をもっているのかは明らかではないのである。

広田（2005）によれば、学校において実施される国を愛する教育が行われても、すべての子どもが国の想定する穏健的なナショナリズム

を内面化するとは限らないという。つまり、穏健的なナショナリスト以外にも、ナショナリズムを過剰に内面化し、権威主義的な価値にコミットしてしまう子ども（ある種の右翼少年など）や、「国家」ないしは「国民共同体」という価値にコミットできない子どもたちのなかには、思想・良心の自由を理由に、学校的価値・秩序そのものから反発・抵抗する者も現れるだろうと推測している。

これも飽くまで推論にとどまり、実証的に検討されているわけではない。仮にこの議論に妥当性があるならば、なぜ穏健なナショナリズム、過剰なナショナリズム、反ナショナリズムをもつ者にそれぞれ分化するのか、その要因や背景を明らかにする必要があるだろう。

確かに日の丸・君が代問題をはじめとして、小学校時代から国を愛する教育を受けた子どものすべてが「愛国者」となったと考えてしまうのはあまりに早合点であるといわざるを得ない。むしろ、国家に対する態度や構えの違いが生じるのはなぜなのかを考えるべきではないだろうか。現在、国や学校において子どもたちに国に対して愛情を育む教育や指導が国家的な教育目標のひとつとして掲げられている以上、本研究の関心と分析は政策評価という点でも重要である。

3. 調査の方法

本研究で使用するデータは、中部地区の中学2年生を対象とした質問紙調査「現代の中学生の日常生活と人間関係に関する調査」である。本調査は、筆者がP県の中学校6校（公立中学校4校・私立中学校2校）に調査を依頼し、2006年12月から翌07年1月にかけて実施された。P県は大都市地域と非都市地域が混在しており、産業集積率の高い地域である。そのため高卒後の進路は、首都圏を含めた他地域への進学や就職ではなくても、地元で可能なため、地元志向は極めて強い。

サンプルは、P県の特性を活かして、大都市圏1市3校、市部2市2校、町村部1町1校

の計6校をランダムに抽出されたものである。サンプル・サイズは1,150票、うち有効回答数は1,094票（有効回答率95.1%）であった。なお、回答者の男女比は男子50.0%、女子49.9%（無回答・不明0.1%）とほぼ同数であった。大都市圏3校のうち2校は私立中学校（いずれも男女別学）である〔表-1〕。

調査項目は、性別をはじめとする基本的な属性、本人の学校生活（学業成績・部活動・進路希望・友人関係）、学校外生活（新聞・親子関係・友人関係・通塾）、社会意識などについて尋ねている。

本調査の対象となった中学2年生とは、1992（平成4）4月から93（平成5）年3月の間に誕生し、99年4月に小学校に入学している。同年の8月には日の丸・君が代問題が様々な混乱を経て国旗・国歌法（正式名「国旗及び国歌に関する法律」）として法制化された。調査対象者の中学2年生は、小学校入学当時から「国を愛するところや気持ち」を学校で教育、指導されてきたとあってよい。一方、彼らは、小学校中学年になる2002年には、完全学校週5日制と学習内容の3割削減のいわゆる「ゆとり教育」が導入され、いわば学力低下・学力格差を含めた様々な社会的格差が問題化された時代背景のもとで学校教育を受けてきた世代である。

4. 分 析

（1）日本という国への愛着について

本研究において、国に対する愛着を測る質問項目は「あなたは日本という国を愛していますか」という内容である。これは新しい教育基本法で定められた「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。」（第2条5）の表現の一部から、「国を愛する」という表現を用いた。

本質問項目に対して「とても愛している」と回答したものは18.2%、「やや愛している」と回答したものは37.0%と、全体の半分以上（55.2%）が程度の違いこそあれ、日本という国に愛情をもっていることがわかる。先の広田の分類に（多少強引に）当てはめるならば、前者を「過剰なナショナリスト」、後者を「穏健なナショナリスト」として分類できるのではないだろうか。以下ではこの2つに回答したものをひとまず「愛国心・有」群に分類する。ここから約半数以上の中学生が日本という国家に対して愛着を抱いていることが明らかになった。反対に、「あまり愛していない」者は9.1%、「まったく愛していない」者は8.3%であり、その合計値である愛国心・無群は20%弱（17.4%）に過ぎなかった。なお、愛着を感じる／感じないの「どちらでもない」と回答した中立群は27.2%であった。

表-1 調査対象校のプロフィールとサンプルサイズ n=1,094

学校名	学校種別	所在地	共・別学	サンプルサイズ（うち男子）
A 中学校	私立	大都市圏	男子校	187 (187)
B 中学校	私立	大都市圏	女子校	191 (0)
C 中学校	公立	大都市圏	共 学	175 (88)
D 中学校	公立	市 部	共 学	285 (144)
E 中学校	公立	市 部	共 学	133 (69)
F 中学校	公立	町村部	共 学	123 (59)

〔註〕 D 中学校で性別についての無回答者が1名いた。

(2) 基本的な属性(性別・学校種別・居住地域)との関連

上で分類した3群(愛国心・有群/中立群/愛国心・無群)と、基本的な属性として①性別/②学校種別/③地域別にその傾向を明らかにしよう。

まず、①性別で見た場合、男子のほうが女子に比べて「愛国心・有」群が多く(男子56.9%>女子53.6%)、それに対して「愛国心・無」群は男子よりも女子が多いが(女子18.5%>男子16.5%)、そのいずれもが統計的に有意な差ではなかった($p=.145$)。

②学校種別(公立・私立の別)で見ると、私立中学校に通うものに比べて、公立中学校のほうが愛国心の傾向は有意に高い($p=.000$)。「愛国心・有」群の合計値を比較しても私立47.6%に対して、公立は59.9%である。「無」群同士を比較してみても、公立13.3%に対して私立25.5%である。

③地域別(大都市圏/市部/町村部)に比較すると、人口の多い大都市圏の中学生の愛国心は低く(愛国心・無群の割合は大都市圏23.0%>市部12.5%>町村部9.8%)、市部や町村部における「愛国心・有」群は60.7%(市部)および61.8%(町村部)とほぼ同程度であるのに対して、大都市圏は49.2%に過ぎない($p=.000$)。

以上の基本的な属性別の特性は、どちらかといえば男子で、公立中学校に通うもので、そして地域別では市部・町村部で「愛国心・有」群に属する者が多い。ただし、市部や町村部には私立中学校が対象校として含まれていないため、擬似相関の可能性も考えられる。それは学校効果なのか、それとも地域効果なのかを以下で区別して分析する必要がある。

(3) 学校生活との関連

次に④学力/⑤友人関係/⑥中学校後の進路展望など、いわゆる学校生活別に見た国に対する愛着の相違を明らかにしよう。

④学力別に見た愛国心の度合いである。なお、

ここでいう「学力」とはいわゆるテストの点数や学業成績を直接反映したものではない。調査対象校との関係やその他諸般の事情により、「あなたは学校での勉強がよくわかりますか」という回答に対して、「よくわかる」「だいたいわかる」「わからない」の3件法で回答してもらった。その分類による国に対する愛着の相違の傾向をみると、愛国心・有群は「よくわかる」者で60.0%、「だいたいわかる」者で57.7%との間には大きな差は見られないものの、「わからない」者は50.3%と明らかに低い。しかし、この差は統計的に有意ではなかった($p=.117$)。

⑤友人関係と愛国心の度合いを見ると、友人が少ないものに比べて友人が多いもののほうがその傾向は高い。親しくおしゃべりする友達の数が少ない(0~3人)場合、愛国心・有群は36.5%に対して、4~6人で53.6%、7人以上の友人をもつ場合は59.2%にのぼる($p=.000$)。友人が多い、すなわち社会的紐帯の強さがそのまま愛国心につながっているといえるのではないだろうか。

⑥中学校卒業後の進路展望との関連については、「愛国心・有群」は高校卒(63.8%)が最も高く、大学院や大学への進学を希望している者(56.3%)や短期大学・高等専門学校まで進学を希望している者(56.2%)が続き、中卒後就職予定者や進路未定と回答した者は44.8%と最も低い($p=.000$)。進路展望を明確に描いているもののほうが愛国心の程度は高いようである。

(4) 学校外生活

続いて、学校外生活に関する動向として、⑦親と話す時間/⑧新聞を読む(頻度)/⑨学習塾・予備校への通学(頻度)に注目した。

⑦親と話す時間については、親と話す時間の長いものほど、国に対して愛着を抱く傾向がみられる(0~10分:48.6%<10~30分:54.1%<30~60分:55.0%<60分以上:61.1% $p=.047$)。⑧「新聞を読む」でも同様

に、有意な差は確認されなかった ($p=.723$)。⑨学習塾や予備校への通学は、「通っていない」50.6%、「週1回」57.3%、「週2回以上」58.2%という傾向が示すとおり、学習塾や予備校に通う頻度の多いものほど、国に対する愛着が高い傾向が見出せる ($p=.005$)。先の分析で統計的に有意ではなかったものの、学校の授業の理解度(≒学力)によって、国に対する愛着の度合いが異なる傾向を示すように、学校内外を通じて比較的恵まれた層のほうが比較的愛国心の程度が高い。あるいは、これは学習塾や予備校の授業料負担が可能な経済的に恵まれた生徒に、愛国心の傾向が強く見られるということの意味する。

(5) 社会意識との関連

最後に、中学生それぞれの社会意識と国に対する愛着との関連についても考慮しておく必要があるだろう。ここでは⑩社会に対する興味・関心の強さと⑪社会変革の意識(「自分たちの力で社会を変えることができるとおもう」への賛同の程度)の両面から分析を試みた。

⑩社会に対する興味・関心と愛国心・有群の割合についてみると、「興味・関心がある」と

回答した群は65.2%、「どちらともいえない」が49.7%、「興味・関心がない」が44.5%という有意な違いが明らかになった ($p=.000$)。また、「社会変革の意識」との関連についても、「ある」は66.9%、「どちらともいえない」56.3%、「ない」45.5%で、これも同様に統計的に有意であった ($p=.000$)。社会に対する興味・関心や社会変革の意識が国に対する愛着・愛情につながっているのである。

(6) 重回帰分析

これまでの分析結果は単純なクロス集計分析の結果であり、他の変数は統制されていない。以下では重回帰分析という多変量解析の方法を用いて、他の変数を統制しつつ、国に対する愛着の程度の規定要因とそれぞれの影響の大きさを統計的に分析していく。

ここでは、いくつかの分析モデルを設定して、重回帰分析をおこなった。投入した変数は〔表-2〕のとおりである。モデル1は基本的な属性のみ(①性別/②学校種別/③地域)、モデル2はそれに加えて学校生活に関する諸変数(④学力/⑤友人関係/⑥進路展望)、モデル3はモデル2に学校外生活に関わる諸変数とし

表-2 重回帰分析で投入した変数

従属変数	国に対する愛情	とても2、やや1、どちらともいえない0、あまり-1、まったく-2
独立変数	① 性別	男子=1、女子=0
	② 学校種別	公立中学校=1、私立中学校=0
	③ 居住地域	市部および町村=1、大都市=0
	④ 学力	よくわかる=3、わかる=2、わからない=1
	⑤ 友人関係	親しく話す友人が7人以上=3、6~4人=2、0~3人=1
	⑥ 進路展望	大学・大学院=4、高専・短期大学3、高等学校・専門各種学校=2、中学校・未定=1
	⑦ 親と話す時間	60分以上=4、30~60分=3、10~30分=2、10分未満=1
	⑧ 新聞を読む	毎日読む=2、ときどき読む=1、読まない=0
	⑨ 学習塾・予備校	週2回以上=2、週1回=1、通塾せず=0
	⑩ 社会への関心	とても関心ある=2、関心がある=1、関心はない=0
	⑪ 社会変革の意識	社会は自分たちの力で必ず変えられるとおもう=2、変えられるとおもう=1、変えられない=0

て⑦親と話す時間、⑧新聞を読む頻度、⑨学習塾や予備校への通学頻度、モデル4は以上の変数に社会意識として⑩社会への関心の有無と⑪社会変革の意識に関する変数を投入・分析した。

分析の結果は〔表-3〕のとおりである。

モデル1では学校種別 ($\beta=0.077$) と居住地域 ($\beta=0.084$) の2変数で10%水準の有意な傾向が見られるにすぎなかったが、モデル2では学校種別 ($\beta=0.097$)、学力 ($\beta=0.062$)、友人関係 ($\beta=0.121$) の3変数において5%未満の危険率で正の相関を示す結果が得られた。つまり、公立中学校に通う者、学力の高い(学校の授業理解度が高い)者、地域別では大都市圏よりも市部・町村に居住する者、そしてとりわけ友人が多いものほど、日本という国に対する強い愛情をもつ傾向がある。居住地(市部・町村への居住)と学校種別(公立中学校の通学)はそれぞれ独立して正に有意の影響を及ぼしている。

つづいて、学校外生活についての変数を追加したモデル3を見ると、基本的な属性は学校種別 ($\beta=0.102$) でのみ5%水準で正に有意な相関を示しているに過ぎないが、友人の数が多

い者 ($\beta=0.108$) や親と話す時間の長い者 ($\beta=0.129$) — 周囲の身近な人間と良好な関係を築いている者 — ほど、国に対する愛着が強いことがわかる。しかも、この両変数の影響力は、他の変数と比べて、非常に大きい。

さらに、社会意識に関する2変数を加えたモデル4をみると、まずR²値(決定係数)はモデル3のそれと比較すると、2倍近く上昇している(モデル3:0.062→モデル4:0.110)。それだけ社会意識に関する変数が愛国心の傾向を大きく規定していることを示している。実際の分析結果を見ても、社会に対する関心に関する変数 ($\beta=0.167$) や「社会は自らの力で変えられる」という社会変革の意識に関わる変数 ($\beta=0.115$) の影響が他の変数と比べて非常に大きい。このほか、学校種別 ($\beta=0.085$) や居住地域 ($\beta=0.091$) もまたこれまでの分析結果とほぼ同様の傾向を示している。また、先と同様に、友人関係 ($\beta=0.110$) や親子関係 ($\beta=0.108$) など身近な人間との関係が良好なもののほど、国に対する愛情が高い。つまり社会的紐帯の強さと愛国心の傾向との間には高い相関関係が認められる。

以上の分析から、同じ中学生のなかでも、市

表-3 愛国心(日本という国を愛している)の規定要因(重回帰分析) *** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$ + $p<.10$

モデル	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
独立変数												
①性別	0.005	0.068	0.002	0.071	0.069	0.031	-0.022	0.071	-0.010	-0.013	0.070	-0.006
②学校種別	0.184 +	0.103	0.077	0.232 *	0.104	0.097	0.243 *	0.105	0.102	0.203 *	0.103	0.085
③居住地域	0.191 +	0.098	0.084	0.165 +	0.098	0.072	0.181 +	0.098	0.080	0.206 *	0.096	0.091
④学力				0.112 *	0.056	0.062	0.099 +	0.055	0.055	0.036	0.055	0.020
⑤友人関係				0.199 ***	0.050	0.121	0.176 ***	0.050	0.108	0.181 ***	0.049	0.110
⑥進路展望				0.041	0.029	0.045	0.035	0.029	0.039	0.012	0.028	0.013
⑦親と話す時間							0.138 ***	0.033	0.129	0.116 ***	0.033	0.108
⑧新聞を読む							-0.021	0.051	-0.012	-0.098	0.052	-0.058
⑨学習塾・予備校							0.022	0.037	0.018	0.007	0.036	0.006
⑩社会への関心										0.237 ***	0.047	0.167
⑪社会変革の意識										0.164 ***	0.045	0.115
(定数)	0.255	0.118		-0.681 **	0.221		-0.816 **	0.238		-1.287 ***	0.241	
F値	8.210 ***			8.518 ***			7.799 ***			11.805 ***		
R ² 値	0.022			0.046			0.062			0.110		

部・町村の公立中学校に通学する比較的恵まれた生徒に国に対する愛着・愛情の傾向が高いという結果が浮き彫りになった。また、それは属性のレベルのみならず、友人関係や親子関係が良好な生徒ほど、そして社会に対して興味・関心をもつ生徒ほど、愛国心の程度が高い。

香山(2001)は、現代の若者のナショナリズム(ぶちナショナリズム)の背景について、バラバラになった個人の不安感や不全感があり(社会の個人化)、そこに付け入るように、マスメディアやインターネット掲示板などで見られる自主規制的な体制翼賛の言説によって、それが増幅されていると説明する。また、個々の〈私〉が不安や葛藤に正面から向き合わず、そこから目をそむけてようとするのが一足飛びに「国」に対する支持や愛着につながっているという。

ところが、今回の分析結果から浮かび上がってきた中学生の愛国心は、中間集団や中間組織(学校、親子関係、友人関係など)に対する帰属意識を持たないバラバラで、なおかつ、社会的属性の上でも恵まれない個人ではなく、人間関係が極めて良好で、社会に対する関心が高く、学力の高い比較的恵まれた生徒にこそ、強く現れる傾向であることが明らかになった。

中学生の愛国心は、良好な人間関係に代表される「社会」とのつながり(共同体意識)が国に対する愛着と一体化した結果であると解釈できるのではないだろうか。生徒たちにとっての「社会(中間集団)」と「国家」は、それぞれ別個のものではなく、いずれもメタレベルの共同体として意識されているのであろう。香山(2002先掲書)は、現代の日本の若者にひろがる「ぶちナショナリズム」の特質として、ナショナルチームの出場するスポーツの応援などに見られる社会的な連帯が国家的連帯(愛国心)にまで連続している点について指摘している。本調査で明らかにされた中学生の国家に対する愛着・愛情とは、バラバラになった個人を結束する集団意識としてのナショナリズムというよりもむしろ、社会的連帯や共同体意識がさ

らに止揚した社会意識のひとつとして捉えるべきであろう。

逆に学力が低く、友人ないしは親子間において十分な関係を構築していない生徒は愛国心の程度がそれほど高くない。彼らにとっては、先に述べた国家や社会などのメタレベルの共同体に対する意識や社会意識が十分に構築されていない可能性が高い。つまり、共同体意識や社会意識の欠如が、結果として、国家を含めた共同体に対するアイデンティティや愛着につながっていないのだと解釈できる。

5. 結 論

本研究は中学生を対象とする質問紙調査から、国に対する愛情(愛国心)の有無とその規定要因を分析・考察した。生徒たちの国に対する愛情は、社会的属性、学校内外の生活、人間関係、社会意識など、様々な社会的要素によって規定されていた。分析の結果から、学力が高く、人間関係にも恵まれ、社会に対する関心の高い生徒ほど、愛国心が高まる傾向が観察された。

以下、本研究で得られた知見をもとに、国に愛着をもつように仕向ける教育の問題点と子どもたちの影響について述べておこう。

第一に、教育改革の規定路線通りに学校において「国を愛する気持ち」を教えることが強化され、それを推進した政治家や教育行政(文科省や各都道府県・市町村の教育委員会)が意図せず⁴、成績評価の対象になるようなことがあれば、生徒の成績評価の格差をさらに拡大しかねない。

本研究で明らかにされたのは生徒の属性によって愛国心のあり方が大きく変わることである。学校生活も社会生活も人間関係も比較的うまくいっていて、さらには社会意識の高い高学力層の中学生にこそ、国に対する愛着が強く表れる傾向が見られた。

しかし、そのような生徒とは対極的な中学生——国や社会に対する「共同体意識」をもたない、もっといえば国や社会に愛着をもつような意識や属性のない——が、学校の授業を通し

て、自らの意思で日本という国に愛着を持つとは考えにくい。むしろ自ら進んで国に対して愛情をもたない（もてない）中学生に対して、国を愛する気持ちをもたせようとする教育活動こそ「強制」と呼ぶべき営為ではないだろうか。それは心や気持ちの持ち方までもが社会的格差を前提にして強制されることを意味する。子どもたちが如何なる思想信条を持つとも、それは「良心の自由」から十分に保障されるべきではないだろうか。

第二に、一連の新自由主義的改革が進み、格差の拡大や貧困層の増大などが指摘される中、社会的に恵まれず、国家に対して愛着をもたない中学生が今後「転向」しないとも限らない。現在、外国人の移民受け入れが本格的に日本において議論され、それがかなりの程度で実現すると、問題の構図はさらに複雑化することが予想される。先に論じたように、1990年代の西欧諸国は、移民の受け入れを背景に、貧困層の支持による極右政党の台頭という右傾化の問題を先行的に経験している。仮に日本社会が今後、同様の問題に直面するとき、相対的に低い社会的地位に位置する者が外国人移民やマイノリティとのパイの争奪戦の過程で、失いかけた自信や連帯意識を「強い国」やカリスマに求め、彼らの排斥を唱える過激なナショナリストに転向するなどして、その姿を現すことも十分に考えられる。

すでに現在の日本社会にその萌芽がないわけではない。たとえば、朝日新聞社『論座』に掲載され、後に単著として刊行されたフリーター・赤木智弘の論考（赤木 2007a、2007b）は、「戦後民主主義」という美名の一方、新自由主義的改革によって着実に進行してきた不平等や格差の拡大と国家主義・保守主義との間の不幸な共振（シンクロナイズ）と矛盾を喝破している。もはや非正規雇用から脱出できる希望も展望も失いつつある 25～35 歳のロストジェネレーションのなかには、このまま雇用不安定のフリーターを続けているよりも、戦争に対する期待を表明する。それというのも、戦争が起

こることで社会が流動化し、個人としても国のために参戦したほうが衣食住も保証され、さらに戦死すればフリーターでは得られない「栄誉」を受けることができるからだという（朝日新聞「ロストジェネレーション」取材班 2007）。非常に過激な論調のなかにも、しかし冷静に日本社会の現実を見据え、その矛盾を鋭く洞察しているようにおもわれる。

アメリカでは、2001年9月11日の同時多発テロやイラク戦争（2003年3月～）以降、経済的格差による命の格差・不平等の問題が顕在化しているという。それは教育政策とも関連し、2001年のブッシュ政権下で制定された The No Child Left Behind Act of 2001（NCLB法：落ちこぼれゼロ法）は児童・生徒の学力向上や「落ちこぼれ」の撲滅とともに、学校が軍に対して生徒の個人情報を提供する義務を定めている（仮に学校がそれを拒否すれば補助金がカットされることもあるという）。軍は学校から提供された個人情報から、低学力や高卒後の進路未決定の生徒をピックアップし、彼らをイラク戦争に徴兵しているという（堤 2008）。

新保守主義による愛国心の強化が、ともすれば所得や収入などの経済格差のみならず、命の格差・不平等につながりかねないことに、私たちは自覚的でなければならない。

最後に本研究の今後の課題について触れておきたい。愛国心の問題は単に「国が好き／嫌い」や「国に対する愛情をもつ／もたない」という二元論的によって明らかにされるような単純な問題ではない。先行研究のひとつである Karasawa (2002) は国に対するアイデンティティの多元性をパトリオティズム (patriotism)、ナショナリズム (nationalism)、インターナショナリズム (internationalism) に大別し、それぞれの関係を実証的に明らかにしているように、非常に多様なレベルの複雑な意識と感情を含むこともある。

教育基本法が改正され、その理念や制度のもとで、これから今まさに、国を愛する教育が学

校現場で本格的に行われようとしているときに、子どもたちにとっての愛国心（国に対する愛着）とは何なのか、そしてそれはいかなる意味をもつのか。その社会心理の構造を詳らかにしていくことこそ、喫緊の研究課題であり、本研究はそのための基礎的・萌芽的作業にほかならない。

〈付記〉本研究は平成20～23年度文部科学省科学研究費補助金・若手研究(B)「保守化・個人化する現代日本における子どもたちの社会的紐帯」(研究代表者・小針誠／研究課題番号20730538)による研究成果の一部である。

註

- 1 本研究における愛国心(ナショナル・アイデンティティ)とは、自己をネーション(国家・国民・民族)に同化させることによってできあがる確信や感情であり、ネーションの統一性・一貫性を確保するものとして定義する(Smith 1971=1980 訳、矢沢 1993)。その確信・感情の基盤には、共通の言語、領土、歴史、文化的特性(cultural traits)などが挙げられる(Hobsbawm 1990)。本研究では「愛国心」という用語以外にも場合に応じて「国を愛する気持ち」や「国に対する愛着」といった表現を用いている。
- 2 ここでは Beck (1997=2005 訳) や越智(2006)を参考に、グローバリゼーションとグローバリズムを以下のように区別する。前者は経済・政治・文化・技術等のラディカルな変容を含む多次的で複合的な現実の動きの総称を指す。それに対し、後者はグローバリゼーションに関する経済還元主義=経済中心主義的なイデオロギー(たとえば新自由主義)であり、狭義の「現実主義者」の用いる「現実」の意味内容である。
- 3 河合・小寺(2005)のなかで「道徳教育市民アンケート調査結果の語るもの」を執筆した副座長の牛尾誠三(当時・京都市立中学校道徳研究会会長および京都市立柳池中学校長)は、同調査の手法に関して、「調査の実施と分析にスピードが要求されることから、層化抽出法等

による統計調査の手法ではなく、アンケート方式をとることにした」(同・19頁)と述べている。そのため同調査のサンプルはかなり偏っていると推定される。

- 4 2006(平成18)年5月24日の教育基本法特別委員会において、小泉首相(当時)は野党議員の質問に対して、「(愛国心を——註・筆者)評価するのは難しい。あえてこういう項目を持たなくてもいいのではないか」「小学生に対して愛国心があるかどうか、そんな評価は必要ない」と評価不要の認識を示していた。

参考・引用文献

- 赤木智弘(2007a)「『丸山眞男』をひっぱたきたい 31歳フリーター。希望は、戦争。」朝日新聞社・編『論座』2007年1月号 53-59頁 朝日新聞社。
- (2008b)『若者を見殺しにする国 私を戦争に向かわせるものは何か』双風社。
- 朝日新聞「ロストジェネレーション」取材班(2007)『ロストジェネレーション さまよう2000万人』朝日新聞社。
- Beck, Ulrich., 1997, *Was ist Globalisierung?: Irrtümer des Globalismus-Antworten auf Globalisierung*, Suhrkamp (=木前利秋・中村健吾 2005 監訳『グローバル化の社会学』国文社)。
- 藤田英典・編(2006)『誰のための「教育再生」か』岩波新書。
- 広田照幸(2005)『《愛国心》のゆくえ 教育基本法改正という問題』世織書房。
- Hobsbawm, E.T., 1990, *Nations and Nationalism since 1780*, Cambridge University Press.
- 金子勝(1999)『反グローバリズム 市場改革の戦略的思考』岩波書店。
- Karasawa, Minoru., 2002, *Patriotism, Nationalism, and Internationalism Among Japanese Citizens: An Etic-Emic Approach, Political Psychology: Journal of the International Society of Political Psychology*, Vol. 23, No. 4, pp. 645-666.
- 香山リカ(2001)『《私》の愛国心』ちくま新書。
- (2002)『ぶちナショナリズム症候群 若者たちのニッポン主義』中公新書ラクレ。

- 河合隼雄・小寺正一（2005）『京都発 しなやかな道徳教育』創元社。
- NHK 放送文化研究所（2004）『現代日本人の意識構造〔第六版〕』日本放送出版協会。
- 西原博史（2006）『良心の自由と子どもたち』岩波新書。
- 越智康詞（2006）「グローバル化と教育の地殻変動——教育の新しい可能性をグローバル化の罅から救うために——」教育思想史学会・編『近代教育フォーラム』第15号 103-117頁。
- 大野道夫（2003）「ナショナリズムの諸相」ベネッセ未来教育センター・編『モノグラフ高校生 高校生からみた「日本」——ナショナルなものへの感覚——』Vol. 69 45-49頁。
- 大内裕和（2002）『教育基本法改正論批判』白澤社。
- ・編（2007）『リーディングス日本の教育と社会 5 愛国心と教育』日本図書センター。
- Smith, A., 1971, *Theories of Nationalism*, Duckworth (= 馬場伸也 1980 訳『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会)。
- テッサ・モリス＝スズキ（2002）『批判的想像力のために グローバル化時代の日本』平凡社。
- 辻知広（1995）「国への愛着心が強い日本人～ISSP 国際共同調査（日本分）から～」NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』30-33頁 日本放送出版協会（別途「単純集計結果」は同誌の78-81頁に別掲）。
- 堤未果（2008）『ルポ 貧困大国アメリカ』岩波新書。
- 矢沢修一郎（1993）「ナショナル・アイデンティティ」森岡・塩原・本間編『新社会学事典』1121頁 有斐閣。